

第1章 倉吉教育を取り巻く現状

1 本市の人口の将来見通し

現在、日本は、平成20年頃をピークに、人口減少の局面へと本格的に移行しています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」といいます。)の推計が示すように、この大きな潮流は、本市にも深刻な影響を及ぼしつつあります。令和2年国勢調査に基づいた社人研の推計では、本市の総人口は、わずか5年後の令和12年には、現在の人口から2,000人以上減少し、4万人を切りそうな水準になることが予想されています。この減少は単なる人数の問題に留まりません。さらに重要なのは、人口の「構造の変化」です。

- ・ 次世代を担う子どもたちの減少(0~14歳):

地域活力を将来にわたり維持するため、子育て・教育環境の充実や支援が、まちの持続可能性を左右します。

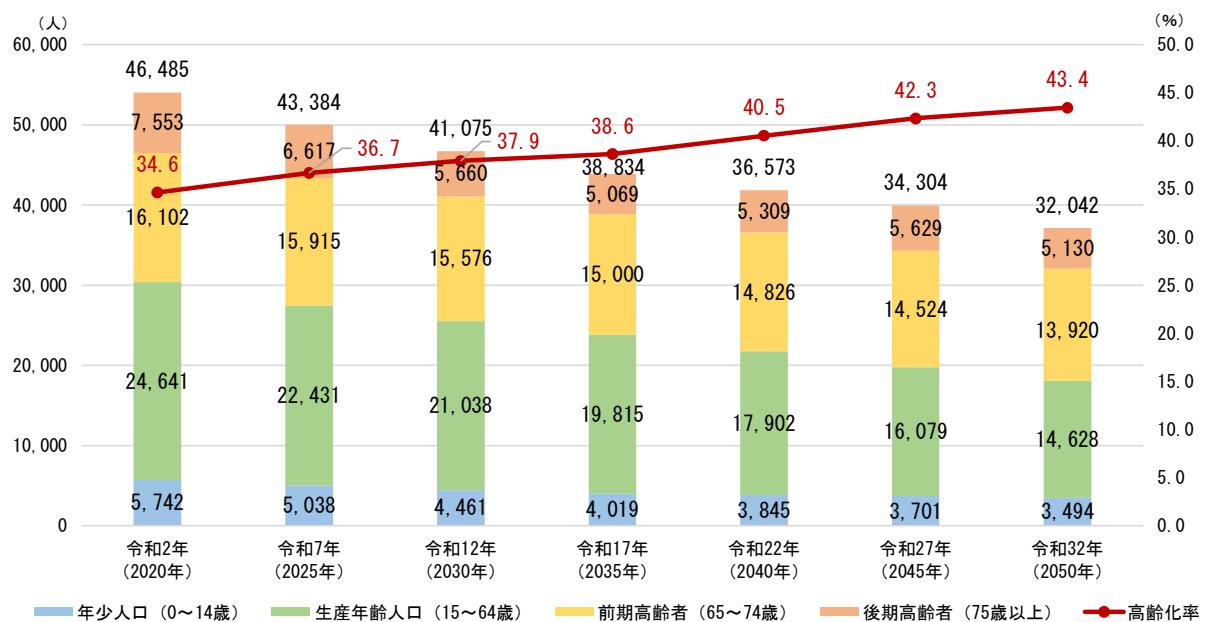
- ・ 生産年齢人口(15~64歳)の急速な減少:

地域経済の担い手、公共サービスを支える働き手の確保が喫緊の課題となります。

- ・ 老年人口(65歳以上)の増加と高齢化率の上昇:

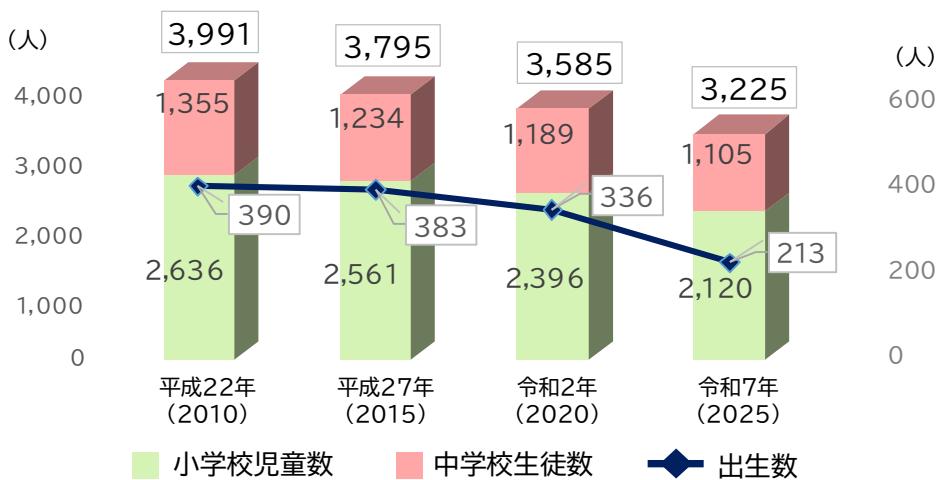
人生100年時代、誰もが安心して暮らせる医療・福祉体制の整備が不可欠です。同時に、高齢者の知識や経験を地域社会の力としてどう活かすかも重要になります。

このような「人口減少」と「少子高齢化」の同時進行は、まちの持続性・自立性を揺るがす最も大きな要因となります。



2 児童・生徒数の推移

小学校児童数及び中学校生徒数(学校基本調査)は、平成22年には合計3,991人であったのが、令和7年には合計3,225人となり、15年間で766人(約20%)減少しています。また、本市の出生数(鳥取県の推計人口より)は、平成22年には390人であったのが、令和7年には213人であり、15年間で177人(約45%)減少しており、今後も本市の小・中学校に通う児童・生徒数は大きく減少していく見通しです。



3 第3期計画期間内の出来事

社会教育の活動拠点として市内13地区に設置していた地区公民館が、令和3年度からコミュニティセンターとなり、これまで担ってきた社会教育施設としての役割に加え、防災・福祉・地域振興など幅広い地域活動を支える拠点となりました。

また、令和3年度には倉吉交流プラザ・市立図書館・市営温水プールがある倉吉パークスクエアがオープン20周年を迎えたほか、市営ラグビー場が関金総合運動公園内に新たに完成し、令和4年度には倉吉歴史民俗資料館が開館40周年、令和6年度には倉吉博物館が開館50周年をそれぞれ迎え、令和7年3月には市内に鳥取県立美術館がオープンするなど、これらの各施設は市内外の多くの皆様に利用され親しまれています。

そして、文化財を観光振興に積極的に活用するよう、令和6年度に文化財課が教育委員会事務局から市長部局に移管となりましたが、小・中学生の歴史学習等引き続き連携を図っています。

学校教育では、平成17年3月に倉吉市と旧関金町が市町村合併して以降、小学校は14校、中学校は5校でしたが、小学校は適正配置の議論が進み、小学校は10校となりました。

また、国のGIGAスクール構想に伴う1人1台端末の本格的な活用が始まり、ICTを効果的に活用した授業を充実させることで、子どもたちの情報活用能力を育成しています。

そして、生徒の多様性への配慮、保護者負担軽減、リユース推進などを目的に、市内5校ある中学校の制服を統一する準備を進めました。生徒・児童のアンケートで選ばれた倉吉の自然や文化をイメージしたデザインが決定し、ネクタイ・リボンのデザインは各中学校ごとに生徒自ら決定しました。令和8年度入学生から順次導入され、令和11年に完全移行することとなります。

4 教育委員会組織

倉吉市教育委員会の組織機構図

(令和7年4月1日現在)

